

問題 2					
問 1	$\frac{y}{x}$	問 2	$C = \frac{4}{\bar{y}} \times q^3 + \bar{y}$	問 3	5000
問 4	プライステイカー企業は、利潤を最大化すべく、財価格と限界費用が等しくなる水準で生産量を決定する。このときの最大利潤がゼロとなる価格が損益分岐点価格である。利潤がゼロになるとき、財価格と平均費用は一致するので、損益分岐点では“損益分岐点価格＝限界費用＝平均費用”が成立している。本問の短期の総費用関数から導出される平均費用曲線のように、平均費用曲線がU字型となる一般的な場合では、平均費用と限界費用が一致するのは平均費用曲線の最低点であるため、損益分岐点価格は平均費用曲線の最低点に対応する水準になる。				
問 5	$C^L = 4 q^{\frac{3}{2}}$	問 6	4000		
問 7	問 3 と 問 6 では生産量が100で同じであるから、どちらも生産量が100となる同一の等量曲線上で生産要素X・Yの投入量を決定している。ここで、問 6 では、XもYも可変要素となっていることから、費用を最小化するXとYを選択することができるので、等量曲線と等費用線が接する(x, y)の組合せ、すなわち、技術的限界代替率と生産要素の相対価格が一致する(x, y)の組合せを選択し、生産を行っている。一方、Yが固定要素となっている問 3 では、等量曲線と等費用線が接する(x, y)の組合せを選択できず、それよりも高い費用に対応する等費用線が通る$(x, \bar{y} = 1000)$の組合せで生産を行っている。 以上の理由から、生産量が同一であっても、固定要素が存在する短期の総費用よりも、全ての生産要素が可変的な長期の総費用の方が小さくなるという違いが生じている。				

第 2 問 解 答
(経 済 学)

問題 1

(ア) 自然失業率	(イ) 錯覚	(ウ) フィリップス
(エ) インフレ	(オ) $\frac{\text{消費 } C}{\text{可処分所得 } Y_d}$	(カ) 低下(ないし通減)
(キ) 限界消費性向		

問題 2

(1) 正・誤

誤っている理由	賃金が労働市場の需給を均衡させる水準よりも高い場合，賃金の下方硬直性の存在により生じる失業は，非自発的失業である。非自発的失業は，賃金が均衡賃金よりも高い下で，労働者は労働を希望しているが，賃金が下方に硬直的で，賃金による労働の需給調整がなされないために生じる失業である。他方，摩擦的失業は，求人・求職についての情報の不完全性を原因とする失業である。求人情報が求職者にすぐには伝わらず，職探しや再就職に時間がかかることで生じる摩擦的失業は，題意の状況においても存在するが，賃金の下方硬直性が原因ではない。
---------	--

(2) 正・誤

誤っている理由	累進課税制度や失業等給付などの自動安定化装置は，景気拡大期には自動安定化装置がない場合と比べて税負担の増大を通じて可処分所得の増加を抑制するため，消費の増加は抑制され，景気の過熱は抑えられる。また，自動安定化装置は，景気後退期には自動安定化装置がない場合と比べて税負担の軽減や失業保険給付の増大を通じて可処分所得の減少を抑制するため，消費の減少は抑制され，このような消費の落ち込みの緩和は景気を下支えする。以上より，自動安定化装置は，景気の振幅（国民所得の変動幅）を小さくする効果を有している。
---------	---

問題 3

問 1

1.25

問 2

2.94

問 3

今期の総投資額 98 億円

今期末の資本ストック 548 億円

問題 4

問 1

$$r = \frac{1}{400} Y - \frac{1}{100} B$$

問 2

$$B = 140$$

$$M = 560$$

問 3	インフレ率	8 %
-----	-------	-----

記述欄	流動性の罫とは，投資家のいだく予想利子率水準に比べて，(現在の)利子率(r)が十分に低く，下限に達しており，全ての経済主体が将来の利子率の上昇，つまり債券価格の下落を予想している状態である。このとき，どの投資家も(追加的に)債券を需要しようとしなため，当該利子率の水準で貨幣需要は，いくらでも大きくなりうる。 経済がこのような流動性の罫の状態にあるとき，マネタリーベースを10%増加させ，名目貨幣供給量(M)を10%増加させた場合，利子率(r)や実質国民所得(Y)の変化がなくても，名目貨幣供給量(M)の増加は全て貨幣需要に吸収されるため，物価水準(P)が上昇することなく， $\frac{M}{P} = L$ が成立する。よって，流動性の罫の下では，Mを10%増加させても，インフレ率は0 %であると考えられる。
-----	---

問題 5

問 1	$e^* = 160$
-----	-------------

問 2

記述欄	自国がMを増やす金融緩和政策を行うと，貨幣市場を均衡させるYと r の組合せを示すLM曲線が右方シフトし，自国利子率(r)が低下する。自国利子率が低下すると，自国から外国への資本流出が増加し，国際収支は赤字となる。国際収支の赤字は，自国通貨の超過供給および外国通貨の超過需要をもたらすが，このとき，変動相場制の下では，自国通貨建て名目為替レート(e)が上昇する。 e が上昇すると，純輸出は増加し，経常収支は改善するため，財市場を均衡させるYと r の組合せを示すI S曲線が右方シフトするが，この e の上昇による純輸出の増加を通じたI S曲線の右方シフトは，国際収支が均衡する $r^f = 0.036$ まで続く。その結果，政策実施後の均衡利子率は問1と同じになるが，均衡国民所得は問1の均衡国民所得600よりも大きくなる。
-----	---

問 3

記述欄	自国がGを増やす財政拡張政策を行うと，財市場を均衡させるYと r の組合せを示すI S曲線が右方シフトし，自国利子率(r)が上昇する。自国利子率が上昇すると，外国から自国への資本流入が増加し，国際収支は黒字となる。国際収支の黒字は，自国通貨の超過需要および外国通貨の超過供給をもたらすが，このとき，変動相場制の下では，自国通貨建て名目為替レート(e)が低下する。 e が低下すると，純輸出は減少し，経常収支は悪化するため，I S曲線が左方シフトするが，このような e の低下による純輸出の減少を通じたI S曲線の左方シフトは，国際収支が均衡する $r^f = 0.036$ まで続き，最終的には，政策実施前の均衡国民所得600が政策実施後の均衡国民所得となる。つまり，政策実施後のYと r は政策実施前の均衡と変わらず， e は低下する。
-----	---

問題 6

問 1

$k^* = 3.95$

問 2

(1) 0.83%

(2) $g^A = 1.25 \%$

記述欄	“ $Y = K^\alpha (A L)^{1-\alpha} = A^{1-\alpha} K^\alpha L^{1-\alpha}$ ” を全微分して，両辺を “ $Y = A^{1-\alpha} K^\alpha L^{1-\alpha}$ ” で除すと，
	$\frac{dY}{Y} = (1 - \alpha) \times \frac{dA}{A} + \alpha \times \frac{dK}{K} + (1 - \alpha) \times \frac{dL}{L}$ を得る。この式は，以下の①式のように変形できる。
	$(1 - \alpha) \times \frac{dA}{A} = \frac{dY}{Y} - \left\{ \alpha \times \frac{dK}{K} + (1 - \alpha) \times \frac{dL}{L} \right\}$ ——①
	①式の右辺はソロー残差の定義式であるから，技術水準 A の成長率 $\frac{dA}{A}$ である g^A とソロー残差の関係は，
	“ $(1 - \alpha) \times g^A = \text{ソロー残差}$ ” と表される。資本分配率を示す α は， $0 < \alpha < 1$ であるから（本問では $\alpha = \frac{1}{3}$ ），
	技術水準 A の成長率 g^A は，ソロー残差よりも大きな値となる。